

教 育 研 究 業 績

2019年5月1日

氏名 倉持 俊夫

学位：学士（経済学）

研 究 分 野	研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド	
経営学	会計、監査、税務、財務、簿記	
主要担当授業科目	会計学入門Ⅰ（財務会計）、会計学入門Ⅱ（原価計算・税務会計、会計監査）、基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱ、課題研究入門、課題研究Ⅰ、課題研究Ⅱ、財務会計、商業簿記（中級）、会計監査、株式会社簿記	
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例 株式会社簿記	平成 22 年 9 月～	東京成徳大学経営学部経営学科の兼任講師として担当 学生の簿記に関する教育を行うにあたり、授業では単に借方・貸方の仕訳を行うのではなく、企業の仕組み、や企業実務、さらには企業ケースなどと絡めて説明することで、技術的になりがちな簿記をできるだけ実践的かつ面白く伝えている。そのために授業では毎回オリジナルなレジメを作成しそれに基づいて授業を進めるとともに演習問題を解かせることで理論と技術の両面から理解を深めてもらうように努めている。また授業の始めには前回の授業の振り返りを必ず行うことで学生の理解を確実なものにしている。
会計学入門Ⅱ	平成 22 年 9 月～	東京成徳大学経営学部経営学科の兼任講師として担当 学生の会計学に関する教育を行うにあたり、授業では会計学の理論的な講義だけでなく、実際の実務や企業のケースを多く取り上げることで、理論が実際の企業実務の中でどのように展開されているか、という視点も含めて学生に伝えるようにしている。そのためにオリジナルなレジメを毎回作成し、それに基づいて講義を行っている。また授業の始めには前回の授業の振り返りを必ず行うことで学生の理解を確実なものにしている。
2 作成した教科書、教材		
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
4 実務の経験を有する者についての特記事項 研修講師 日本能率協会等	平成 10 年 2 月～	会計・財務を主なテーマとする企業内研修の研修講師を勤める。対象企業は中堅企業から大手企業まで、対象者は内定者から新入社員、管理職、経営層までの全ての層にわたる。
5 その他		
職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許	平成 59 年 8 月	公認会計士（登録番号 8484）
2 特許等		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		<p>会計・財務に関する企業内研修の研修講師</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中堅企業から大手企業まで多数の企業の研修講師 <p>中央官庁、地方自治体からの各種調査・研究業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・純粋持株会社に関する調査・研究 ・これからの日本的経営に関する調査・研究 ・リサイクルのための総合情報管理システムの調査・研究 ・有料道路における新しいカードシステムの調査・研究 ・円高影響調査、地価高騰調査 ・エンジニアリングフィー有償化に関する調査・研究等 <p>川崎環境起業塾 応援団</p> <p>監査業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引法に基づく監査 ・会社法に基づく監査 ・組合、学校法人監査 ・M&Aにおけるデューデリジェンス業務等 <p>監査役業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東証一部上場企業の監査役 <p>会計・財務に関するコンサルティング業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・M&Aにおける企業価値評価、デューデリジェンス業務 ・会計システム構築に関するコンサルテーション ・管理会計システム構築に関するコンサルテーション ・海外財務リスクマネジメントに関するコンサルテーション ・新事業探索に関するコンサルテーション ・経営計画、ビジョン策定に関するコンサルテーション等
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 1. 経営戦略百科	共著	昭和 63 年 5 月	株式会社ぎょうせい	<p>減価償却に関する税務上の規程、設備等に関連する特別な償却制度の有無、資本的支出と修繕費の違いなど、設備の維持管理費や修繕費等の税務上の取扱いを把握するとともに、それらを踏まえ、内部管理体制上、何か重要な管理ポイントになってくるかを考察。設備の減価償却は税務上のメリットを最大限活かせるような体制になっているか、遊休設備など設備の稼働状況や機能が常に把握できる体制になっているか、資本的支出と維持管理費、修繕費の区分は明確になされるような体制になっているか、である。</p> <p>著者：大須賀政夫ほか 担当部分：Ⅲ巻Ⅶ章 4 節「設備の維持管理費、修繕費等の税務はどうなっているか」</p>

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文)				
1. 「会計ビッグバン」の影響と今後の重要な会計テーマ	単著	平成 18 年 7 月	浜銀総合研究所「ベストパートナー」2006 年 7 月号	2000 年 3 月期からスタートした我が国会計ルールの改正、いわゆる会計ビッグバンについて、時価会計、税効果会計など主な会計ルールの内容をみるとともに、そうした会計ルールの改正が日本企業の経営にどのような影響を与えたかを、企業価値（キャッシュフロー）重視の経営、グループ価値重視の経営、資産効率重視の経営といった視点で検証し、さらに国際会計基準の導入を見据え企業結合会計、リース会計など今後導入が予定される会計ルールの概要をみる。
2. グループマネジメントシステムの確立	単著	平成 4 年 6 月	日本総合研究所「Business & Economic Review」1992 年 6 月号	グループとしての競争力を強化するためにはどのようなマネジメントシステムを持つべきか、組織・人事的側面、財務・会計的側面などから考察。部分最適と全体最適のバランスはいかにあるべきか、部分最適の最大化は必ずしも全体最適にはつながらない、また集中すべき機能と分散すべき機能はどうあるべきか。
3. コミュニケーションツールとしてのディスクロージャー	単著	平成 3 年 8 月	日本総合研究所「Business & Economic Review」1991 年 8 月号	企業はディスクロージャーを単に制度的な要求として捉えるのではなく、投資家や地域社会などの様々なステークホルダーとのコミュニケーションツールとして位置付けることが重要であり、そうすることで企業価値の向上を図っていくことが必要である。そのためには単に法的に要求される財務中心のディスクロージャーだけでなく、環境活動や社会貢献活動などに関する自主的なディスクロージャーが重要になってくる。
(その他)				